

[08] 大学教育研究センターニュース

<https://hdl.handle.net/2324/20137>

出版情報：大学教育研究センターニュース. 8, 1996-07-01. 九州大学大学教育研究センター
バージョン：
権利関係：

大学教育研究センターニュース

No. 8

平成8年7月1日 発行

(編集) 九州大学大学教育研究センター

今号の主な内容

- ◎ 全学共通教育関係会議報告
 - ・第15回大学教育研究センター委員会 2
 - ・第16回大学教育研究センター委員会 2
 - ・第17回大学教育研究センター委員会 3
 - ・第6回全学共通教育自己点検・評価委員会 4
- ◎ 学外会議等報告
 - ・国立七大学共通教育主幹部局長会議 6
 - ・全国国立大学教養教育実施組織代表者会議 7
- ◎ お知らせ
 - ・地下鉄3号線建設工事とキャンパスの教育研究環境の保全について 9
 - ・平成8年度前期分個別シラバスについて 10
 - ・全学共通教育の実施に伴う地区間移動の場合の交通費の取扱いについて 10
- ◎ 全学共通教育関係会議開催記録 13
- ◎ 全学共通教育運営組織 14
- ◎ 全学共通教育関係委員会委員名簿 15
 - 大学教育研究センター委員会, 全学共通教育実施委員会, 教養教育科目第一実施部会, 教養教育科目第二実施部会, 基礎科学教育科目実施部会, 言語文化科目実施部会, 健康・スポーツ科学科目実施部会, コア教養科目の領域担当者会議代表者及び副代表者, 基礎科学教育科目の科目担当者会議代表者及び副代表者, 全学共通教育自己点検・評価委員会, 教養教育等評価改善委員会, 基礎科学教育評価改善委員会, 言語文化教育評価改善委員会, 全学共通教育広報radix編集委員会, 六本松地区学生委員会(8年度前期)

全学共通教育関係会議報告

第15回大学教育研究センター委員会が開催されました。

平成8年3月22日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことが審議決定された。

議 事

- 1 平成8年度非常勤講師の任用変更（時間数増等）が承認された。
- 2 平成7年度後期定期試験の追試験申請者が承認された。
- 3 平成7年度後期定期試験成績の追加・訂正結果が承認された。
- 4 平成5年度以前入学者に対する旧カリキュラム科目への読替え科目一覧（平成8年度版）が承認された。
- 5 進学予定者に対する特別措置等の記載事項（医・歯学部にかかるもの）が承認された。
- 6 平成8年4月進学予定者（医・歯学部）の、学部での進学査定のための成績が確認された。
- 7 全学共通教育科目の追加開講科目が承認された。

以上の議事後、原田委員長から、委員長（大学教育研究センター長）の任期を終えるに当たり、全学共通教育の実施における各部局の協力に対し、謝辞が述べられた。次いで、堤副委員長から、副委員長の任期を終えるに当たって、謝辞が述べられた。

第16回大学教育研究センター委員会が開催されました。

平成8年4月18日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことが審議決定された。

なお、議事に先立ち、押川委員長から、委員長（大学教育研究センター長）に就任するに当たり、次のような挨拶があった。

- (1) 全学共通教育がスタートし、2年が経過した。全学共通教育は順調なすべり出しをみせているが、若干の問題点の提起もなされている。
- (2) さらに、今年度から高年次履修全学共通教育科目が開講されることもあり、新たな問題の展開が予想される。
- (3) これらの問題に対し、積極的な改善の努力をしていきたい。
- (4) 全学共通教育の実施に関し、委員各位のご協力をお願いしたい。

議 事

- 1 平成8年度の全学共通教育実施組織並びに各委員会委員が承認された。
なお、委員長から、全学共通教育自己点検・評価組織については、今後組織の改善について検討していきたいとの発言があった。
- 2 伊藤明夫 教授(理学部)が副委員長に選出された。
- 3 radix編集委員会委員が承認された。
- 4 平成8年度非常勤講師の任用変更が承認された。
- 5 平成8年度入学手続者のクラス割が承認された。
なお、委員長から、今後、臨時増募が解消(教官定員も減になる。)されていく状況をみながら、カリキュラムとの関係も考慮しつつ、クラス数減のことを検討していきたいとの発言があった。
- 6 全学共通教育にかかる平成8年度入学者についての、既修得単位の認定一覧が承認された。(科目及び成績の最終的な認定は、学生の所属する学部教授会で行うことになる。)
今年度の既修得単位の認定申請に当たっての特徴として、初めてのケースであるが、4名の留学生が申請し、3名が受験したことがあげられた。また、このことに関連し、当該学生の成績証明書等のよりよい資料の揃え方について、今後検討していく必要があるのではないかとの意見が出された。
- 7 平成8年度九州地区国立大学間合宿共同授業の計画が承認され、さらに、本学の履修者については、周辺教養科目の中の総合科目2単位として認定することになった。

第17回大学教育研究センター委員会が開催されました。

平成8年4月18日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことが審議決定された。

報告事項

- 1 大学院システム情報科学研究科が設置され、5月11日付けで九州大学大学教育研究センター規則の改正が行われたとの報告があった。
このことに伴い、大学教育研究センター委員会、教養教育科目第二実施部会及び全学共通教育自己点検・評価委員会委員に、同研究科委員が加わることになった。
- 2 教養教育科目第二実施部会の部会長及び副部会長が選出されたとの報告があった。
- 3 センター年報「大学教育」第2号が発行されたとの報告があった。
- 4 全学共通教育自己点検・評価委員会の副委員長並びに各評価改善委員会の委員長及び副委員長が選出されたとの報告があった。
- 5 平成8年度前期高年次履修全学共通教育科目の学部別履修者数について報告等があった。なお、その概要は次のとおりである。
 - (1) 履修対象者(3年生)の約9割が履修している。

- (2) 文系科目を理系の学生が履修したり、その逆のケースもある。これは、科目の趣旨にふさわしい傾向ではないかと思われる。
- (3) 全学共通教育科目が履修できなくなるような学部での授業は行わない、という了解事項が確認された。

議 事

- 1 平成8年度前期全学共通教育定期試験等事務日程案が承認された。
さらに、委員長から、高年次履修全学共通教育科目の定期試験の実施について、次のような依頼があり、了承された。
 - (1) 高年次履修全学共通教育科目の定期試験は、原則として、「全学共通教育定期試験等事務日程」の日程等に合わせ、実施していただきたい。
 - (2) 定期試験は、現在授業が行われている場所(学部)で実施していただきたい。
- 2 平成9年度時間割の基本方針について、委員長から、次のような説明等があった。
 - (1) 時間割作成の方針は、現行のものと大幅には変わらない予定である。
 - (2) 時間割作成に当たっては、2年間の全学共通教育を実施してきたなかで出ている意見や要望等を、できるだけ盛り込んでいけるよう努力したい。
 - (3) さらに意見や要望等があれば、早急に出していただきたい。
 - (4) 現在、時間割作成にかかる電算化の改善について検討をしており、授業担当予定教官等との、より緊密な情報の交換・確認を行いたい。
- 3 平成5年度以前入学者に対する旧カリキュラム科目への読替え科目一覧表(平成8年度版)の追加が承認された。
- 4 法学部の卒業に必要な全学共通教育科目の単位数等の変更について、主旨説明等が行われたが、本日は問題提起に止めることになった。
また、同様に法学部から申し出のあった高年次教養科目の科目名変更については、年度末の規則改正の際、検討することになった。
- 5 全学共通教育についての説明の場等を設けて欲しいという委員からの要望に対し、委員長から、今後の改善事項として、本学のすべての教官に、全学共通教育科目履修要項、全学共通教育科目履修の手引き等の必要な資料を配布することを考えているとの発言があった。

第6回全学共通教育自己点検・評価委員会が開催されました。

平成8年5月21日、六本松地区で上記委員会が開催され、以下のことが審議決定された。

なお、議事に先立ち、押川委員長から、委員長(大学教育研究センター長)に就任するに当たり、次のような挨拶があった。

- (1) 全学共通教育がスタートし、2年が経過した。全学共通教育は順調なすべり出しをみせているが、若干の問題点の提起もなされている。

- (2) 問題点のなかには、自己点検・評価を実施していくことで明確にされたものもある。
- (3) 全学共通教育をよりよいものにしていくため、委員各位のご協力をお願いしたい。

議 事

- 1 委員長から、全学共通教育自己点検・評価組織について、全学共通教育自己点検・評価委員会の機能を拡大し、評価改善委員会の機能を縮小するという方向での改革を検討したいとの発言があった。
- 2 全学共通教育自己点検・評価委員会の副委員長に、柳 哮 教授（理学部）が選出された。
- 3 各評価改善委員会の委員長及び副委員長が次のとおり選出された。

教養教育等評価改善委員会

委員長 花田 伸久 教授（文学部）
副委員長 中山 正敏 教授（理学部）

基礎科学教育評価改善委員会

委員長 太田 雅博 教授（歯学部）
副委員長 吉村 和久 教授（理学部）

言語文化教育評価改善委員会

委員長 柳 哮 教授（理学部）
副委員長 岩佐 昌暉 教授（言語文化部）

- 4 平成7年度の自己点検・評価の結果について、各科目担当者等から説明があり、この結果を報告書として公表するため、今後、次のようなスケジュールで作業を行っていくことが了承された。
 - (1) 実施部会責任者等が中心となり、報告書の叩き台を作成し、各評価改善委員会で検討願う。
 - (2) 各評価改善委員会で検討・作成された報告書原案について、本委員会で検討願う。
 - (3) 本委員会の了承を得て、8月中に報告書を作成する。
- 5 平成8年度の自己点検・評価のあり方については、平成7年度の自己点検・評価の結果について、各評価改善委員会及び本委員会での作業や検討を進めていくなかで考えていくことにし、具体的な内容等は、秋の本委員会で決定するということが了承された。

なお、コア教養科目にかかる調査は、平成7年度と同じ調査を、平成8年度前期末（夏季休暇前頃）に実施することが了承された。

学 外 会 議 等 報 告

国立七大学共通教育主幹部局長会議

上記会議が、下記のとおり開かれました。

- 1 日 時 平成8年4月26日(金曜日)
- 2 場 所 東京
- 3 会議出席者
 - 北海道大学 高等教育機能開発総合センター長(副学長)
言語文化部長
学務部教務課長
文学部事務長
 - 東北大学 大学教育研究センター長
言語文化部長
国際文化研究科等事務長
 - 名古屋大学 共通教育実施運営委員会委員長
言語文化部長
共通教育室長
言語文化部事務室長
 - 東京大学 教養学部長
教養学部・数理科学研究科事務部長
 - 京都大学 総合人間学部長
総合人間学部・人間・環境学研究科事務長
 - 大阪大学 全学共通教育機構長(副学長)
国際公共政策研究科等事務長
言語文化部長
言語文化部事務長
 - 九州大学 大学教育研究センター長
言語文化部長
比較社会文化研究科等事務長

4 会議内容

- (1) 文部省高等教育局大学課中島専門員より、配布資料に基づいて、大学改革の進捗状況についての報告及び国立大学の整備充実のための平成8年度予算額主要事項についての説明がありました。

大学教育の改革についての文部省の調査内容には、次のような事項が含ま

れていました。

- ・ 豊かな人間性を育成する目的でのボランティア活動を取り入れた授業科目の開設
- ・ 授業計画（シラバス）の作成
- ・ ティーチングアシスタントの活用
- ・ 学生による授業評価
- ・ 単位互換協定に基づく他大学科目の履修
- ・ 科目等履修生の受け入れ
- ・ さまざまな編入学の受け入れ
- ・ 自己点検・評価とその結果の公表
- ・ 外部第三者による評価
- ・ 高年次における教養科目の開設
- ・ くさび型の教育課程
- ・ 体系的な履修を行わせるためのコース制の導入
- ・ 学際的・総合的な内容の教養科目の開設
- ・ 少人数セミナー形式の科目の開設
- ・ 外国語教育における目的別，能力別クラス化
- ・ ネイティブスピーカーの活用による外国語教育
- ・ 外国語の短期集中講義
- ・ 外国語等の技能審査合格に係わる学修
- ・ セメスター制の導入
- ・ 高等学校での履修状況への配慮
- ・ 教育の授業内容・方法の改善・向上への組織的取り組み（ファカルティデロップメント）

なお、質疑応答のなかで、ティーチングアシスタント制度の設置の第一の目的は、大学院学生の処遇改善であるという説明がありました。

- (2) 参加各大学から、共通教育の実施状況等の報告がありました。共通教育の出発から2，3年経過したので、共通教育の見直しに取り組んでいるという大学が多く見られました。

全国国立大学教養教育実施組織代表者会議

上記会議が、下記のとおり開かれました。この会議はこれまで全国国立大学教養部長会議として開催されていたものが、今回から名称が変更されたものです。

- 1 日時 平成8年5月16日（木），17日（金）
- 2 場所 京都
- 3 会議内容

- (1) 第一日は次の3つの分科会が行われました。

- ・ 新教育課程の実施状況について
 - ・ 4年一貫教育における教養教育の位置づけ
 - ・ 教養教育の全学共通教育協力体制について
- (2) 第二日の最初に、文部省高等教育局大学課中島専門員の挨拶があり、そのなかで、大学の教養部廃止などの組織改革は進展し、これからは質的な内容の充実をめざす第二ステージへ向かうという認識が示されました。
- (3) その後、第一日の3つの分科会の報告及び次の2つの議題の提案理由説明と討議がありました。
- ・ 教養教育への全学共通教育参加体制構築について
 - ・ 一般教育の改革について
- (4) 来年度の開催当番大学を東北大学とすることを決定しました。
- (5) 次の3つの要望を決議しました。
- ・ 教養部の将来計画に関する要望
 - ・ 一般教育充実のための要望
 - ・ 授業料の値上げについて(要望)
- (6) 教養部が残っているのが数大学のみとなり、共通教育等の実施については、センター方式、委員会方式、教養部方式、特定学部方式など大学によってさまざまです。どの大学も、全学共通協力により共通教育を実施するという理念はできているものの、特定の部局の担当する量が特別に多くなっているなどの問題点が指摘されました。そうしたなかで、全学のすべての教官が共通教育のいずれかの科目に登録する制度を設けている大学も多いようです。教養教育等について全学の教官の認識が浅いことが問題であり、実際担当してみても理解を深める例も多いので、その方向からの問題追求が大切であるという指摘もありました。
- (7) 各大学からの報告のなかには、少人数教育ゼミの重視、特色ある科目の開講、学生へのガイダンスの強化などで積極的な努力をしているものなどがありました。例えば、次のようなものがありました。
- ・ 東北大学では、教官が60才になったら、共通教育科目の担当を断れないシステム及び退官教官が68才までは共通教育科目の非常勤講師となれるシステムをつくることを計画している。
 - ・ 茨城大学では、全学のすべての教官が共通教育を少なくとも1つ担当するようにしている。
 - ・ 新潟大学医学部では、教官の約40%が共通教育科目を担当している。
 - ・ 広島大学では、3000人の1年生全員を対象にした少人数教育ゼミ300コマを全ての学部の教官が参加して来年4月からスタートさせることについて、全学の合意ができ、現在、教官向けと学生向けのオリエンテーションのためのマニュアルづくりに取り組んでいる。
 - ・ 千葉大学では、学部専門科目を他学部の学生が履修できる開放科目が約150ある。
 - ・ 熊本大学では、基礎セミナーの必修化のために、100クラス開講を計

画している。

- ・ 東京大学では、入試で物理学を受験した者とそうでない者にコース分けして物理学の授業を行っている。また、基礎と実学にそれぞれ興味ある者にコース分けして数学の授業を行っている。
- ・ 群馬大学では、情報処理検定試験の合格を単位認定するようにした。
- ・ 群馬大学では、テレビ授業を行っている。
- ・ 東京大学では、情報処理教育のための約千台のパソコンの保守等を担当する者がいなくて困っている。
- ・ 広島大学では、学部4年間教育を基礎的総合的なものとし、高度専門的なものは大学院教育で行うという学長提案の方針を評議会で承認した。

お 知 ら せ

地下鉄3号線建設工事とキャンパスの
教育研究環境の保全について

福岡市が進めている地下鉄3号線建設計画において、六本松キャンパス用地の一部が駅舎用地並びに工事期間中の交通混雑緩和のための歩道等として予定されていることに関し、良好な教育研究環境の保持のため、九州大学は福岡市に対して要望書を提出していましたが、平成8年5月20日付けで回答書を受け取ったことが、6月4日の部局長会議で報告されました。

もともと、六本松キャンパスの教育研究環境はよくありませんので、これに加えて、地下鉄工事のために長期間にわたって環境が一層悪化することは、忍びがたいことです。本館教室等における道路からの騒音による授業遂行の困難は、地下鉄工事によって一層大きくなることが予想されますし、工事振動により、精密機器等を用いた実験に支障をきたす恐れがあります。また、5千人以上にのぼる学生教職員及び来訪者等のキャンパスへのスムーズな出入りへの支障とともに、樹木撤去等による景観の悪化は、学生の勉学意欲に影響することが心配されるところです。

したがって、大学の使命である教育研究活動のうえからは、できれば地下鉄工事を避けてほしいところです。しかし、地下鉄建設は市民の強い願いでもありますので、地下鉄工事による教育研究活動への支障をできるだけ小さくするように、さまざまな点について福岡市に要望していたものです。

この問題についての本学の窓口としての経理部の努力もあり、福岡市から出された回答は、本学の要望をほとんどの点で受け入れたものになっています。しかし、工事計画の細部は未確定であることなどから、回答の内容には抽象的な表現によるものが

多いなどの不安も残りますので、なによりも来年早々の工事着工以前に十分な調査を実施し、十分な事前対策を実施していただくことが必要です。

このことについては、部局長会議でも確認されています。そのために、福岡市による事前調査に協力するとともに、防音対策、振動対策、交通対策、景観保持等については具体的な事前対策の確実な実現を、福岡市に求めていくことが必要であると考えます。

ご協力をお願いします。

大学教育研究センター長 押川 元重

平成8年度前期分個別シラバスについて

平成8年度前期分個別シラバスについては、各授業担当教官から提出していただいた個別のシラバスをコピーし、学生用として教務掛窓口に、教官用として六本松地区メールボックス室等に置いて、閲覧に供しています。

データベース化の導入については、現在システムの開発を終え、データの入力が行える状況になっています。

平成8年度後期分個別シラバスからは、授業担当教官のパソコン等からのデータの入力をお願いすることにしてはいますが、その要領等については、おってお知らせする予定です。ご協力方よろしくをお願いします。

全学共通教育の実施に伴う地区間移動の場合の交通費の取扱いについて

全学共通教育の実施に伴う地区間の移動に際しては、下記の「立替払方式」により交通費の精算支給を行うことにしておりますので、お知らせします。

なお、支給の要件、支給の要領等は以下のとおりです。

記

1 支給の要件

- (1) 教官が、全学共通教育科目の授業担当のため、公共の交通機関を利用して、研究室のある地区から他地区へ移動する場合
- (2) 六本松地区に研究室を置く教官が、六本松地区以外で開講される所属部局の授業担当のため、公共の交通機関を利用して、六本松地区から他地区へ移動する場合
- (3) 六本松地区に研究室を置く教官が、所属部局の会議出席のため、公共の交通機関を利用して、六本松地区から他地区へ移動する場合

2 支給の要領

- (1) 上記1の交通機関の利用者に対して、四半期毎の立替払方式による交通費の精算支給をします。

- (2) この場合、教官個人が立て替えた地区間移動に必要な最低料金のバスの料金（例・六本松→箱崎の移動で、途中乗換えの場合でも200円とする。）×利用回数の金額を、比較社会文化研究科等事務長が確認する（事務用語では「現認」する。）ということにより、その金額を教官個人の給与振込口座に振込みます。

3 支給申請手続等

- (1) 上記1の交通機関利用者は、別紙「立替払請求書」及び「交通費（バス運賃）支給申請・現認書」（以下「支給申請書等」という。）を四半期毎に、六本松地区企画掛に提出してください。

- * 支給申請書等の様式記載は、省略しています。
- * 支給申請書等は、六本松地区企画掛でお求めください。

- (2) 支給申請書等の提出期限は、下記のとおりとします。提出期限については厳守をお願いしますが、特に、1～3月期分の提出が遅れますと、事務処理上、振込みができないこととなりますので、提出もれのないようよろしくご協力願います。

*	提出期限	4～6月期分	・・・	7月10日	}	までに、六本松地区企画掛あて提出ください。（期日厳守）
		7～9月期分	・・・	10月9日		
		10～12月期分	・・・	1月10日		
		1～3月期分	・・・	4月1日		

- (3) 支給申請書等の提出後、約1か月後に振込み予定です。

4 支給要件についての制限

上記1の(3)の支給要件には、次のような制限があります。

- (1) 会議開催の通知が、学部長又は学科長から出されるもの及びそれに準じるものに限定されますので、下記のものについては支給できません。
- ① 講座内の打合せ会
 - ② 研究グループの打合せ会
- (2) 研究のための移動の場合、交通費は支給されません。したがって、下記のものについては支給されません。
- ① 談話会への出席
 - ② 研究会への出席
 - ③ 授業担当ではない（単位認定権をもたない）ゼミナール及び実験への参加
- (3) 場合によっては、会議開催通知の写しや授業担当を示す時間割の写し等の提示を求めますので、ご了承ください。

5 その他

- (1) 給与振込をされていない場合

給与振込をされていない場合は、別途「振込依頼書」を提出していただき、指定の口座に振り込むこととなります。

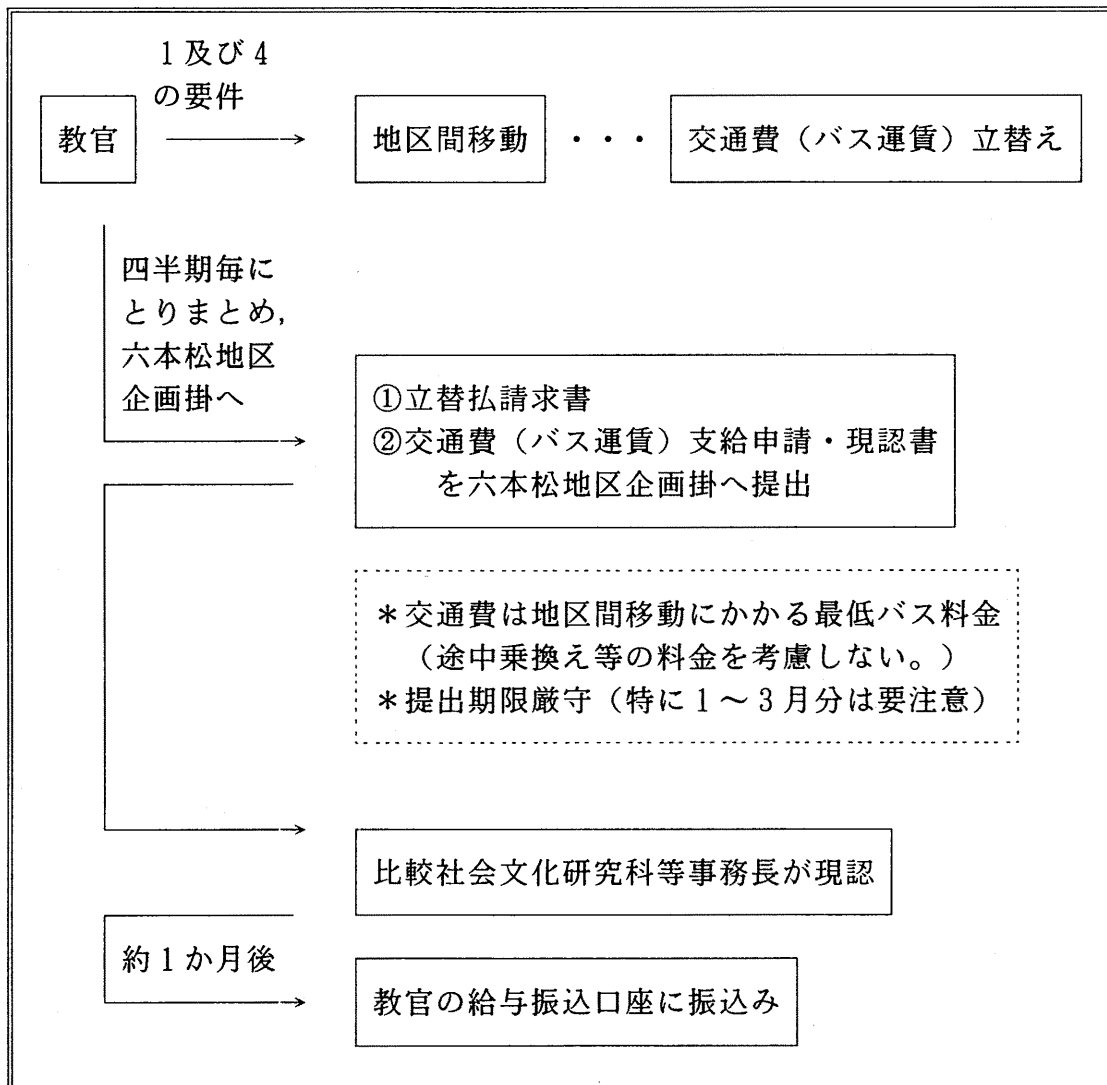
該当される方は、事前に企画掛にお申し出ください。

(2) スクールバス等の利用

経費節減のため、地区間の移動に当たっては、可能な限りスクールバスをご利用くださるようお願いします。

また、有料（200円）で六本松始発の九大生専用バスも適宜運行していますので、利用されることをお勧めします。

交通費（バス運賃）の支給の流れ



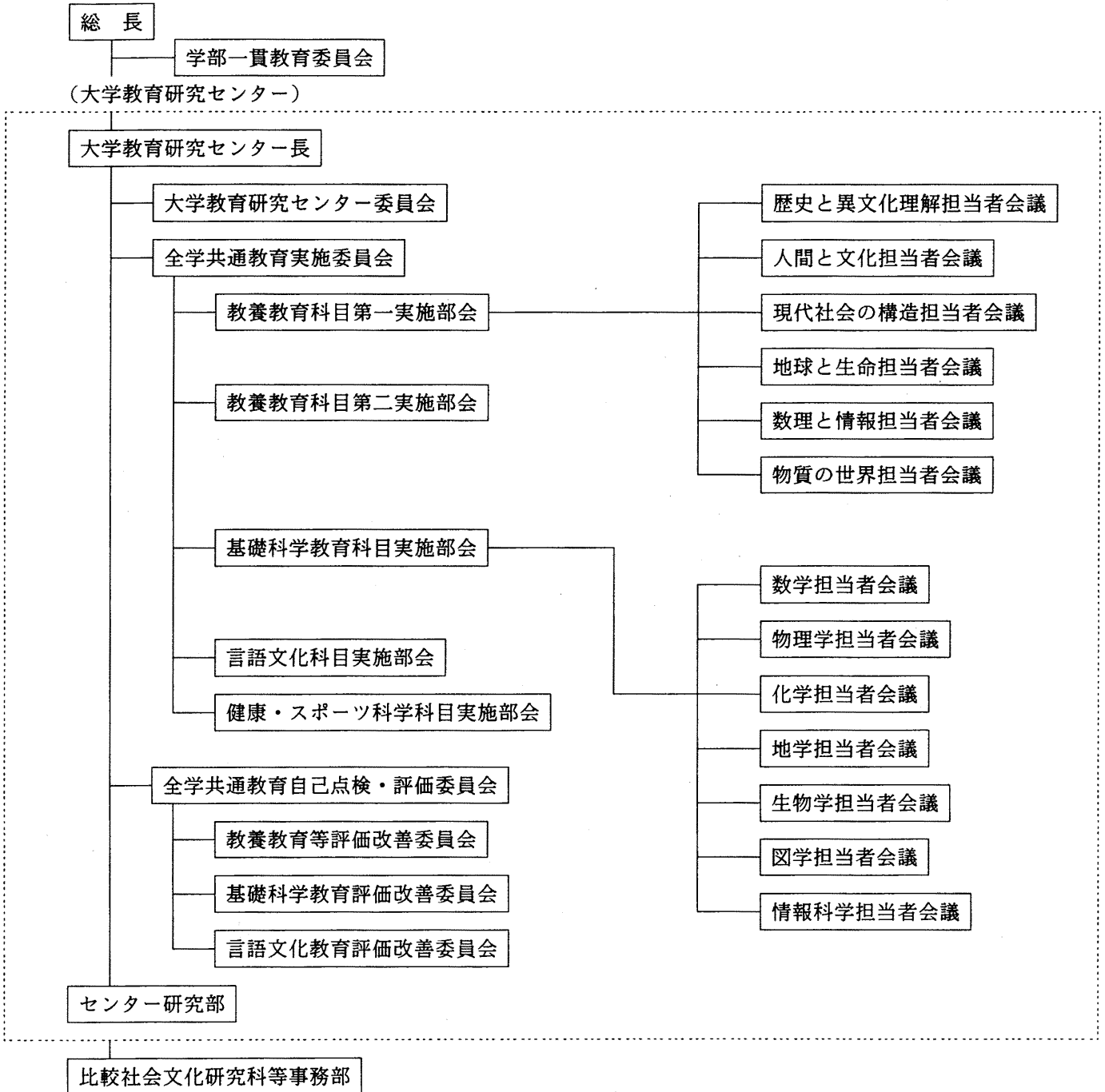
全学共通教育関係会議開催記録

- 平成8年 2月19日(月) ・全学共通教育実施委員会及び実施部会の
合同会議
- 3月11日(月) ・コア教養科目懇談会
- 3月19日(火) ・全学共通教育実施委員会及び実施部会の
合同会議
- 3月22日(金) ・第15回大学教育研究センター委員会
- 4月 4日(木) ・全学共通教育実施委員会及び実施部会の
合同会議
- 4月11日(木) ・radix編集委員会
- 4月17日(水) ・radix編集委員会
- 4月18日(木) ・全学共通教育実施委員会及び実施部会の
合同会議
- 4月18日(木) ・第16回大学教育研究センター委員会
- 4月19日(金) ・第21回九州地区国立大学間合宿共同授
業実施委員会
- 4月24日(水) ・radix編集委員会
- 5月 7日(火) ・教養教育科目第二実施部会
- 5月21日(火) ・第6回全学共通教育自己点検・評価委員
会
- 5月27日(月) ・全学共通教育実施委員会及び実施部会の
合同会議
- 6月 3日(月) ・教養教育等評価改善委員会
- 6月 4日(火) ・言語文化教育評価改善委員会
- 6月 6日(木) ・基礎科学教育評価改善委員会
- 6月 6日(木) ・第17回大学教育研究センター委員会
- 6月20日(木) ・教養教育科目第二実施部会

以上 大学教育研究センターニュース NO. 7 (平成8年2月15日
発行) 掲載以降に開催の分

全学共通教育運営組織

全学共通教育運営組織



全学共通教育関係委員会委員名簿

大学教育研究センター委員会委員名簿

委員長	大学教育研究センター長	押川元重教授
	文学部	稲田俊明教授
副委員長	教育学部	大神英裕教授
	法学部	直江眞一教授
	経済学部	刀田和夫教授
	理学部	伊藤明夫教授
	医学部	古野純典教授
	歯学部	山本健二教授
	薬学部	井本泰治教授
	工学部	中武一明教授
	農学部	坂井克己教授
	システム情報科学研究科	立居場光生教授
	比較社会文化研究科	森俊洋教授
	数理学研究科	濱地敏弘教授
	総合理工学研究科	松尾一泰教授
	生体防御医学研究所	木村元喜教授
	応用力学研究所	吉田直亮教授
	機能物質科学研究科	金政修司教授
	健康科学センター	藤原勝紀教授
	言語文化部	樋口忠治教授
	学生部長	西村重雄教授
	教養教育科目第一実施部会	中山正敏教授
教養教育科目第二実施部会	石川暢洋教授	
基礎科学教育科目実施部会	吉村和久教授	
言語文化科目実施部会	岩佐昌暉教授	
健康・スポーツ科学科目実施部会	藤島和孝教授	

全学共通教育実施委員会委員名簿

委員長	大学教育研究センター長	押川元重 教授 (大学教育研究センター)
副委員長	教養教育科目第一実施部会 部会長	中山正敏 教授 (理学部)
	教養教育科目第一実施部会 副部会長	森俊洋 教授 (比較社会文化研究科)
	教養教育科目第二実施部会 部会長	石川暢洋 教授 (数理学研究科)
	教養教育科目第二実施部会 副部会長	稲田俊明 教授 (文学部)
	基礎科学教育科目実施部会 部会長	吉村和久 教授 (理学部)
	基礎科学教育科目実施部会 副部会長	小早川義尚 助教授 (理学部)
	言語文化科目実施部会 部会長	岩佐昌暲 教授 (言語文化部)
	言語文化科目実施部会 副部会長	田畑義之 助教授 (言語文化部)
	健康・スポーツ科学科目実施部会 部会長	藤島和孝 教授 (健康科学センター)
	健康・スポーツ科学科目実施部会 副部会長	大柿哲朗 助教授 (健康科学センター)
	大学教育研究センター専任	小山紘三 助教授 (大学教育研究センター)
	大学教育研究センター専任	長野剛 助教授 (大学教育研究センター)

教養教育科目第一実施部会委員名簿

副部会長	歴史と異文化理解	小林 茂	教授 (比較社会文化研究科)
	人間と文化	森 俊洋	教授 (比較社会文化研究科)
	現代社会の構造	稲富 信博	助教授 (経済学部)
	地球と生命	矢田 脩	助教授 (比較社会文化研究科)
部会長	数理と情報	綿谷 安男	教授 (数理学研究科)
	物質の世界	中山 正敏	教授 (理学部)
	大学教育研究センター	小山 紘三	助教授 (大学教育研究センター)

教養教育科目第二実施部会委員名簿

副部会長	文 学 部	稲 田 俊 明	教授
	教 育 学 部	針 塚 進	教授
	法 学 部	吾 郷 眞 一	教授
	経 済 学 部	川 波 洋 一	助教授
	理 学 部	上 村 正 康	助教授
	医 学 部	古 野 純 典	教授
	歯 学 部	田 中 輝 男	教授
	薬 学 部	財 津 潔	教授
	工 学 部	井 澤 英 二	教授
	農 学 部	桑 野 榮 一	助教授
	システム情報科学研究科	和 田 清	教授
	比較社会文化研究科	土 場 学	助教授
	数 理 学 研 究 科	石 川 暢 洋	教授
	総 合 理 工 学 研 究 科	中 村 幸 男	教授
大学教育研究センター専任	長 野 剛	教授	
部会長			

基礎科学教育科目実施部会委員名簿

部会長	数学	山口 忠志 教授 (数理学研究科)
	物理学	酒井 嘉子 教授 (工学部)
副部会長	化学	吉村 和久 教授 (理学部)
	地学	酒井 治孝 助教授 (比較社会文化研究科)
	生物学	小早川義尚 助教授 (理学部)
	図学	大月 伸男 助教授 (工学部)
	情報科学	廣川佐千男 教授 (システム情報科学研究科)
	大学教育研究センター	小山 紘三 助教授 (大学教育研究センター)

言語文化科目実施部会委員名簿

部会長	中国語	岩佐 昌暉 教授 (言語文化部)
副部会長	英語	浦田 和幸 助教授 (言語文化部)
	ドイツ語	田畑 義之 助教授 (言語文化部)
	フランス語	田中 陽子 助教授 (言語文化部)
	スペイン語	山村ひろみ 助教授 (言語文化部)
	中国語	西山 猛 助教授 (言語文化部)
	ロシア語	金子 暢良 助教授 (言語文化部)
	日本語	板橋 義三 助教授 (言語文化部)
	朝鮮語	松原 孝俊 助教授 (言語文化部)

健康・スポーツ科学科目実施部会委員名簿

部会長	藤島 和孝 教授 (健康科学センター)
副部会長	大柿 哲朗 助教授 (健康科学センター)
	吉良 安之 助教授 (健康科学センター)

コア教養科目の領域担当者会議代表者及び副代表者

領 域 名	代 表 者	副 代 表 者
歴史と異文化理解	小林 茂 教授 (比較社会文化研究科)	吉田 昌彦 助教授 (比較社会文化研究科)
人間と文化	森 俊洋 教授 (比較社会文化研究科)	辛島 正雄 助教授 (文学部)
現代社会の構造	稲富 信博 助教授 (経済学部)	高田 和夫 教授 (比較社会文化研究科)
地球と生命	矢田 脩 助教授 (比較社会文化研究科)	進野 勇 教授 (比較社会文化研究科)
数理と情報	綿谷 安男 教授 (数理学研究科)	廣川佐千男 教授 (システム情報科学研究科)
物質の世界	中山 正敏 教授 (理学部)	淵田 吉男 助教授 (理学部)

基礎科学教育科目の科目担当者会議代表者及び副代表者

科 目 名	代 表 者	副 代 表 者
数学	山口 忠志 教授 (数理学研究科)	前田 英敏 助教授 (数理学研究科)
物理学	酒井 嘉子 教授 (工学部)	篠崎 文重 教授 (理学部)
化学	吉村 和久 教授 (理学部)	竹原 公 助教授 (理学部)
地学	酒井 治孝 助教授 (比較社会文化研究科)	石田 清隆 助教授 (比較社会文化研究科)
生物学	小早川義尚 助教授 (理学部)	井上 眞理 助教授 (農学部)
図学	大月 伸男 助教授 (工学部)	有吉 省吾 助教授 (工学部)
情報科学	廣川佐千男 教授 (システム情報科学研究科)	正代 隆義 助教授 (システム情報科学研究科)

全学共通教育自己点検・評価委員会委員名簿

委員長	大学教育研究センター長	押川 元重	教授
	文学部	花田 伸久	教授
副委員長	教育学部	田嶋 誠一	助教授
	法学部	野田 進	教授
	経済学部	岡部 鐵男	教授
	理学部	柳 哮	教授
	医学部	柳 雄介	教授
	歯学部	太田 雅博	教授
	薬学部	古賀 登	教授
	工学部	本岡 輝昭	教授
	農学部	松尾 英輔	教授
	システム情報科学研究科	櫻井 幸一	助教授
	比較社会文化研究科	吉田 昌彦	助教授
	数理学研究科	中尾 慎宏	教授
	総合理工学研究科	及川 正行	教授
	生体防御医学研究所	續 輝久	助教授
	応用力学研究所	大屋 裕二	助教授
	機能物質科学研究所	藤井 丕夫	教授
	健康科学センター	小宮 秀一	教授
	言語文化部	樋口 忠治	教授
	教養教育科目第一実施部会部会長	中山 正敏	教授
	教養教育科目第二実施部会部会長	石川 暢洋	教授
基礎科学教育科目実施部会部会長	吉村 和久	教授	
言語文化科目実施部会部会長	岩佐 昌暲	教授	
健康・スポーツ科学科目実施部会部会長	藤島 和孝	教授	
大学教育研究センター	押川 元重	教授	
大学教育研究センター	小山 紘三	助教授	
大学教育研究センター	長野 剛	助教授	
学生部長	西村 重雄	教授	

教養教育等評価改善委員会委員名簿

委員長	文学部	花田 伸久	教授
副委員長	教養教育科目第一実施部会		
	部会長 (物質の世界)	中山 正敏	教授
	副部会長 (人間と文化)	森 俊洋	教授
	(歴史と異文化理解)	小林 茂	教授
	(現代社会の構造)	稲富 信博	助教授
	(数理と情報)	綿谷 安男	教授
	(地球と生命)	矢田 脩	助教授
	教養教育科目第二実施部会		
	部会長	石川 暢洋	教授
	副部会長	稲田 俊明	教授
	健康・スポーツ科学科目実施部会		
	部会長	藤島 和孝	教授
	副部会長	大柿 哲朗	助教授
	文学部	花田 伸久	教授
	教育学部	吉谷 武志	助教授
	法学部	河内 宏	教授
	経済学部	中井 達	助教授
	理学部	川口 尚	教授
	医学部	柳 雄介	教授
	歯学部	中田 稔	教授
薬学部	古賀 登	教授	
工学部	西田 迪雄	教授	
農学部	毛利 孝之	助教授	
大学教育研究センター	押川 元重	教授	
大学教育研究センター	小山 紘三	助教授	
大学教育研究センター	長野 剛	助教授	

基礎科学教育評価改善委員会委員名簿

委員長	歯学部	太田 雅博	教授
	基礎科学教育科目実施部会		
副委員長	部会長（化学）	吉村 和久	教授
	副部会長（生物学）	小早川義尚	助教授
	（数学）	山口 忠志	教授
	（物理学）	酒井 嘉子	教授
	（地学）	酒井 治孝	助教授
	（図学）	大月 伸男	助教授
	（情報科学）	廣川佐千男	教授
	経済学部	阪口 紘治	教授
	理学部	松田 裕之	助教授
	医学部	赤池 紀生	教授
	歯学部	中山 宏明	教授
	薬学部	柴田 攻	助教授
	工学部	永山 邦仁	教授
	農学部	奥 達雄	教授
	大学教育研究センター	押川 元重	教授
	大学教育研究センター	小山 紘三	助教授
	大学教育研究センター	長野 剛	助教授

言語文化教育評価改善委員会委員名簿

委員長	理学部	柳 哮	教授	
副委員長	言語文化部	(中)	岩佐 昌暉	教授
		(独)	田畑 義之	助教授
		(英)	藤崎 睦男	教授
		(独)	恒吉 法海	教授
		(仏)	森 茂太郎	助教授
		(露)	青山 太郎	教授
		文学部	花田 伸久	教授
	教育学部	稲葉 継雄	助教授	
	法学部	関口 正司	教授	
	経済学部	関 源太郎	教授	
	理学部	清水宣次郎	助教授	
	医学部	赤池 紀生	教授	
	歯学部	大石 正道	教授	
	薬学部	内海 英雄	教授	
	工学部	藤田 恭伸	教授	
	農学部	田中 浩雄	教授	
	大学教育研究センター	押川 元重	教授	
	大学教育研究センター	小山 紘三	助教授	
	大学教育研究センター	長野 剛	助教授	

全学共通教育広報 r a d i x 編集委員会委員名簿

<p>委員長</p>	<p>文系教官 理系教官 言語文化科目担当教官 健康・スポーツ科学科目担当教官 六本松地区学生委員会委員 学生指導教官 大学教育研究センター専任教官 比較社会文化研究科等事務部事務官</p>	<p>高野 信治 助教授 (比較社会文化研究科) 井上 眞理 助教授 (農学部) 岡野 進 助教授 (言語文化部) 吉田 毅 助教授 (健康科学センター) 前園 宜彦 助教授 (数理学研究科) 濱野 清志 助教授 (健康科学センター) 小山 紘三 助教授 (大学教育研究センター) 深江 宇志夫事務官 (比較社会文化研究科等事務部専門員)</p>
------------	---	---

六本松地区学生委員会委員名簿（8年度前期）

委員長	言語文化部	根本 道也	教授
副委員長	理学部	友清 彬昶	教授
	比較社会文化研究科	宮川 泰夫	教授
	比較社会文化研究科	有馬 學	教授
	比較社会文化研究科	中橋 孝博	助教授
	比較社会文化研究科	服部 英雄	助教授
	言語文化部	荀 春生	助教授
	比較社会文化研究科	小池 裕子	教授
	比較社会文化研究科	田中 良之	教授
	理学部	磯部 敏幸	助教授
	言語文化部	松村 瑞子	助教授
	数理学研究科	前園 宜彦	助教授
	健康科学センター	園田 五郎	教授
	健康科学センター	濱野 清志	助教授